

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537 3400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宇那木 三 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454 7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 溝 江 伸 樹

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	54,607	57,388	59,216	134,688	133,119
経常利益又は経常損失() (百万円)	166	1,772	1,000	2,039	1,209
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	895	2,704	475	598	2,384
純資産額 (百万円)	22,210	21,684	23,961	24,157	23,982
総資産額 (百万円)	92,903	94,999	95,704	107,443	103,301
1株当たり純資産額 (円)	623.52	608.88	653.97	677.42	673.42
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	25.14	75.92	13.34	15.95	66.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	22.8	24.3	22.5	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,855	2,691	3,207	1,572	1,823
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	573	1,117	247	1,091	859
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	512	639	1,963	167	2,292
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,891	12,451	11,751	11,478	10,251
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,831 〔280〕	2,663 〔384〕	2,660 〔427〕	2,808 〔306〕	2,623 〔423〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	46,479	47,180	46,915	114,823	109,937
経常利益又は経常損失() (百万円)	163	1,587	556	1,750	1,245
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	827	2,959	301	472	2,923
資本金 (百万円)	6,440	6,440	6,440	6,440	6,440
発行済株式総数 (千株)	35,635	35,635	35,635	35,635	35,635
純資産額 (百万円)	23,115	22,078	23,061	25,011	23,824
総資産額 (百万円)	85,340	84,171	84,448	97,860	91,713
1株当たり純資産額 (円)	648.93	619.92	647.61	701.39	669.00
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	23.24	83.10	8.46	12.41	82.08
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				6.00	3.00
自己資本比率 (%)	27.1	26.2	27.3	25.6	26.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,285 〔13〕	1,206 〔13〕	1,193 〔13〕	1,264 〔13〕	1,182 〔13〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,359 〔413〕
電力工事	173 〔4〕
一般電気工事	1,736 〔342〕
情報通信工事	312 〔66〕
プラント・空調工事	138 〔1〕
その他事業	163 〔14〕
全社(共通)	138
合計	2,660 〔427〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,193〔13〕
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は引き続き増加し、また個人消費は雇用・所得環境の改善から堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調を維持した。

当社グループが関連する建設市場においては、公共投資が縮小傾向にあり、民間需要が堅調とはいえ、熾烈な受注競争に加え、顧客の品質および価格面での要求も一段と強まり、厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社グループは、昨年度の赤字から早期に脱却するとともに、企業体質改善に向けて、重点課題である「営業力の強化および良質な受注の確保」、「コスト競争力、収益力の強化」、「意識改革と構造改革の実践」および「安全の確保および品質の向上」について、グループ一丸となって取り組んだ。

当中間連結会計期間の業績については、受注高は641億27百万円（前年同期比1.8%増）、売上高は592億16百万円（前年同期比3.2%増）と前中間連結会計期間並を確保した。利益面においては、一般電気工事を中心に受注時採算の改善に加え、施工コスト削減による工事採算の改善が進み、さらには全社間接コストの大幅削減が奏功し、営業利益は10億94百万円、経常利益は10億円となり、前中間連結会計期間の経常赤字より一転、黒字回復となった。中間純利益については、固定資産売却益32百万円を特別利益に計上した結果、4億75百万円となった。

事業のセグメント別では、設備工事業の売上高は565億54百万円、営業利益は8億93百万円となり、機器販売を中心とするその他事業の売上高は26億62百万円、営業利益は2億2百万円となった。また所在地別セグメントでは、国内における売上高は510億4百万円、営業利益は9億62百万円となり、中国、インドネシア、タイなどアジア地域における売上高は82億12百万円、営業利益は1億32百万円となった。

設備工事業における工事種別毎の受注高、売上高の概況は、次のとおりとなった。

電力工事は、電力各社における受注シエアの確保および民需関連の受注拡大に努めたが、風力発電事業の遅滞等による影響もあって、受注高は49億9百万円（前年同期比11.4%減）と減少した。売上高は、前期からの手持工事を順調に消化し、56億93百万円（前年同期比78.7%増）と増加した。

一般電気工事は、アジア地域に拠点を置く連結子会社の受注、売上が寄与し、海外工事は比較的順調に推移したが、国内では公共投資の減少に加え、採算重視の受注政策を徹底し、良質な受注確保に努めてきた結果、受注高は419億74百万円（前年同期比0.3%増）、売上高は373億62百万円（前年同期比3.7%減）とそれぞれ横ばい、微減となった。

情報通信工事は、移動通信において携帯電話の番号ポータビリティサービス導入や品質向上に向けたエリア拡大による基地局の設置工事が増加し、また地上デジタル放送関連も好調に推移したことから、受注高は110億1百万円（前年同期比7.3%増）、売上高は101億16百万円（前年同期比2.0%増）とそれぞれ増加した。

プラント・空調工事は、工場生産施設を中心に増加し、受注高は35億80百万円（前年同期比8.3%増）、売上高は、ほぼ前中間連結会計期間並みの33億82百万円（前年同期比1.2%減）となった。

(注)1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

(注)2 当中間連結会計期間より、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、日本とアジアを区分して、所在地別セグメント情報を記載している。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、利益の増加に加え、工事代金の早期回収に努めた結果、売上債権等の減少により、32億7百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ、5億15百万円の収入増となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、主に固定資産の売却により2億47百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ、13億64百万円の収入増となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、借入金の返済と配当金の支払により19億63百万円の支出となり、前連結会計期間に比べ、13億24百万円の支出増となった。

この結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、為替換算差益の8百万円の増加を加え、前年同期比6億99百万円減少の117億51百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
設備工事業	60,960	61,465
電力工事	5,540	4,909
一般電気工事	41,863	41,974
情報通信工事	10,251	11,001
プラント・空調他工事	3,304	3,580
その他事業	2,055	2,662
計	63,016	64,127

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
設備工事業	55,333	56,554
電力工事	3,186	5,693
一般電気工事	38,802	37,362
情報通信工事	9,919	10,116
プラント・空調他工事	3,424	3,382
その他事業	2,055	2,662
計	57,388	59,216

(4) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)
設備工事業	62,541	60,529
電力工事	7,384	5,712
一般電気工事	49,392	48,541
情報通信工事	4,555	4,659
プラント・空調他工事	1,208	1,616
その他事業		
計	62,541	60,529

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	電力工事	5,029	5,536	10,566	3,182	7,383	12	862	3,559
	一般電気工事	40,797	35,151	75,948	31,866	44,081	8	3,648	32,257
	情報通信工事	4,237	9,890	14,127	9,558	4,569	13	602	9,077
	プラント・ 空調工事	1,107	2,135	3,242	2,434	808	28	223	2,561
	その他		139	139	139				139
	計	51,172	52,852	104,024	47,180	56,844	9	5,338	47,595
当中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	電力工事	6,469	4,934	11,403	5,692	5,710	12	702	5,215
	一般電気工事	37,966	33,686	71,653	29,203	42,449	9	4,009	30,563
	情報通信工事	3,775	10,721	14,497	9,836	4,660	19	880	10,286
	プラント・ 空調工事	1,065	2,247	3,312	2,044	1,268	34	435	2,445
	その他		137	137	137				137
	計	49,276	51,728	101,005	46,915	54,089	11	6,027	48,648
前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	電力工事	5,029	11,883	16,913	10,443	6,469	18	1,180	11,138
	一般電気工事	40,797	68,501	109,298	71,331	37,966	7	2,649	70,723
	情報通信工事	4,237	22,194	26,431	22,655	3,775	11	431	22,003
	プラント・ 空調工事	1,107	5,147	6,254	5,189	1,065	3	33	5,127
	その他		315	315	315				315
	計	51,172	108,041	159,213	109,937	49,276	9	4,295	109,309

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高及び完成工事高の季節的変動について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間について見ても次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円)(A)	上半期 (百万円)(B)	(B)/(A) (%)	1年通期 (百万円)(C)	上半期 (百万円)(D)	(D)/(C) (%)
第79期	95,214	47,260	49.6	102,893	44,718	43.5
第80期	105,366	50,819	48.2	114,823	46,479	40.5
第81期	108,041	52,852	48.9	109,937	47,180	42.9
第82期		51,728			46,915	

(3) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	電力工事		3,182	3,182
	一般電気工事	964	30,902	31,866
	情報通信工事	83	9,474	9,558
	プラント・空調工事	1	2,432	2,434
	その他		139	139
	計	1,049	46,131	47,180
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	電力工事	236	5,456	5,692
	一般電気工事	1,334	27,868	29,203
	情報通信工事	177	9,659	9,836
	プラント・空調工事		2,044	2,044
	その他		137	137
	計	1,748	45,167	46,915

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間の請負金額5億円以上の主なもの

発注者	工事名称
関西電力㈱	神鋼加古川線新設工事
住友商事㈱	住友商事千里ビル北館発電機更新工事
日本道路公団	高知自動車道(四車線化) 桧生トンネル照明設備工事
住友信託銀行㈱	住友信託銀行リロケーション工事
兵庫県	芸術文化センター電気設備工事

当中間会計期間の請負金額4億円以上の主なもの

発注者	工事名称
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術㈱	T Aビルネットワーク設備工事
住友信託銀行㈱	住友信託銀行リロケーション工事
首都高速道路㈱	O E 2 3 工区からO E 3 6 工区トンネル照明その他電気設備工事
㈱タクマ	葛飾清掃工場プラント動力設備工事
河本工業㈱	スーパーピバホーム加須新築電気設備工事

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成18年9月30日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
電力工事	287	5,423	5,710
一般電気工事	7,440	35,009	42,449
情報通信工事	378	4,281	4,660
プラント・空調工事		1,268	1,268
計	8,106	45,983	54,089

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
イタリアンタイデベロップメント・竹中工務店・大林組共同企業体	バンコク第2国際空港旅客ターミナルビル電気設備工事	平成18年12月
関西国際空港(株)	関西国際空港警備システム設備機器設置電気設備工事	平成19年6月
里美牧場風力発電(株)	里美牧場風力発電所施設建設工事	平成18年12月
滋賀県	平成17年度第5号警察本部庁舎新築電気設備工事	平成20年10月
(株)竹中工務店	八重洲一丁目計画電気設備工事	平成19年9月

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

当社は、社会や顧客の多様化するニーズに応えるべく、高度な先端技術、情報化対応技術を活用し、新技術、新工法、各種システムの開発に取り組んでいる。

研究開発活動は、技術本部が中心となり、各事業部門と連携して、当社独自、あるいは大学等の公的研究機関、メーカーと共同して推進している。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) 設備工事業

地球環境エネルギー

(a) 太陽光発電システム、風力発電システム

地球に優しい自然エネルギーである太陽光発電及び風力発電は、RPS法制定、京都議定書の発効により、その導入が加速されつつある。経済性及び信頼性に優れたシステムの構築を進めてきており、太陽光発電、風力発電については工法の開発を継続して実施している。

(b) 省エネルギー

市場ニーズに合った各種省エネ提案技術力強化、省エネ診断技術の確立等を進めている。当中間連結会計期間には、ビル向けの省エネルギー簡易診断システムの改良を継続実施しており、既存及び新規客先のリニューアルサービスとして活用中である。

e BMS（インターネットを活用したビルディング マネジメント システム）

ビルオートメーション用の新しいネットワーク技術として採用の動きが進んできたBACnet及びLONWORKSについて早期に着目し、社内技術の確立及び独自システムの開発を進めてきた。ビルの電気設備、空調衛生設備の中央監視、セキュリティ、防災設備及びエネルギー監視、ファシリティ管理等総合的なビルマネジメントシステムにその技術を活用し、ビル遠隔管理システムの開発を継続推進している。又、当中間連結会計期間は他社製のビルオートメーションに当社製のエネルギーマネジメントシステムを接続できるように機能の拡張を行った。中小ビル向けの簡易監視盤とあわせてシステムの改良を継続していく。

パソコンDCS等監視・制御技術

エンジニアリング力による電気計装工事のシステム一括受注を進める一環として、パソコンとシーケンサを組み合わせた分散制御システムの構築技術を強化してきた。その一環として、工場のエネルギー管理システムの改良を継続して実施している。

工場セキュリティシステム

工場ゲートにおける人・車両の入退出管理、Webカメラによる侵入監視、研究室等への入退出管理等に最新技術を活用して総合的に管理する最適なシステムの構築技術を研究しており、大型工場への納入も拡大している。今後も、最新認証技術を活用して開発を継続していく。

情報通信システム

無線LAN、ホームセキュリティ関係の新技術を活用したシステム開発をしている。当中間連結会計期間は、地上デジタル放送基地局用のアンテナ取付けをアナログ放送の停止をすることなくできる工法を開発した。

(2) その他事業

研究開発活動は特段行っていない。

当社の研究活動の専従人員は、平成18年9月末現在37名であり、当中間連結会計期間の研究開発費総額は1億80百万円である。なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、売却した主な設備は以下のとおりである。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)	
				土地	
				面積(m ²)	金額
住電電業(株)	横浜市土地 (横浜市栄区)	設備工事業	遊休土地	1,647.06	163

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	
計	35,635,879	35,635,879		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		35,635,879		6,440		6,038

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	1,255	3.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	901	2.53
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	623	1.75
古谷 芳子	兵庫県芦屋市	620	1.74
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	582	1.63
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	524	1.47
シービーエヌワイ デイエフエ ィ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフ オリオ (常任代理人)シティブ ンク,N.A. 東京支店 証券業務部	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CALIFORNIA, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	443	1.25
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	389	1.09
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	372	1.05
計		23,541	66.06

(注) 住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は57千株であり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,519,400	355,194	
単元未満株式	普通株式 90,979		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879		
総株主の議決権		355,194	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式61株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	25,500		25,500	0.07
計		25,500		25,500	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	448	442	410	412	404	396
最低(円)	424	408	357	360	371	356

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		12,451		11,751		10,251	
受取手形・完成 工事未収入金等	1,7	35,043		38,282		45,809	
未成工事支出金等	2	7,039		7,317		6,222	
繰延税金資産		1,689		1,525		1,227	
その他		5,298		2,880		3,531	
貸倒引当金		76		117		104	
流動資産合計		61,445	64.7	61,640	64.4	66,938	64.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
土地	5	8,115		7,613		7,791	
その他	3,5	3,491		3,115		3,188	
計		11,607		10,728		10,979	
(2) 無形固定資産							
連結調整勘定		559				536	
のれん				514			
その他		1,894		1,640		1,769	
計		2,453		2,155		2,306	
(3) 投資その他の 資産							
投資有価証券	4,5	12,129		13,990		15,580	
繰延税金資産		359		343		354	
その他	2	7,838		7,462		7,971	
貸倒引当金		833		616		828	
計		19,493		21,180		23,077	
固定資産合計		33,554	35.3	34,064	35.6	36,363	35.2
資産合計		94,999	100.0	95,704	100.0	103,301	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	7	33,365		33,561		39,191	
短期借入金	5	14,932		13,352		14,100	
未成工事受入金		4,701		6,144		4,835	
完成工事補償 引当金		41		37		38	
受注工事損失 引当金		241		417		479	
その他		3,283		3,595		3,881	
流動負債合計		56,565	59.6	57,108	59.7	62,527	60.5
固定負債							
社債		1,500		1,500		1,500	
長期借入金	5	10,548		8,753		9,859	
退職給付引当金		2,897		2,490		2,669	
役員退職慰労 引当金		98		102		110	
その他		1,138		1,787		2,021	
固定負債合計		16,183	17.0	14,634	15.3	16,160	15.7
負債合計		72,749	76.6	71,743	75.0	78,688	76.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		564	0.6			630	0.6
(資本の部)							
資本金		6,440	6.8			6,440	6.2
資本剰余金		6,038	6.3			6,038	5.9
利益剰余金		5,391	5.7			5,710	5.5
その他有価証券 評価差額金		4,303	4.5			6,009	5.8
為替換算調整勘定		479	0.5			206	0.2
自己株式		8	0.0			9	0.0
資本合計		21,684	22.8			23,982	23.2
負債、少数株主 持分及び資本 合計		94,999	100.0			103,301	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				6,440			
資本剰余金				6,038			
利益剰余金				6,078			
自己株式				10			
株主資本合計				18,546	19.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				5,038			
繰延ヘッジ損益				9			
為替換算調整勘定				305			
評価・換算 差額等合計				4,741	5.0		
少数株主持分				673	0.7		
純資産合計				23,961	25.0		
負債純資産合計				95,704	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			57,388	100.0		59,216	100.0	133,119	100.0
売上原価			55,094	96.0		54,465	92.0	126,148	94.8
売上総利益			2,293	4.0		4,750	8.0	6,970	5.2
販売費及び 一般管理費	1		3,891	6.8		3,656	6.2	7,785	5.8
営業利益						1,094	1.8		
営業損失			1,597	2.8				814	0.6
営業外収益									
受取利息		4			6		10		
受取配当金		69			76		129		
貸倒引当金戻入益		21			32				
不動産賃貸料		23							
会員権弁済益		26							
負ののれん償却額					42				
補助金収入							52		
その他		65	211	0.4	93	252	0.4	253	445
営業外費用									
支払利息		239			249		482		
為替差損		38					87		
その他		108	386	0.7	96	345	0.5	270	840
経常利益						1,000	1.7		
経常損失			1,772	3.1				1,209	0.9
特別利益									
固定資産売却益	2				32	32	0.0	549	549
特別損失									
減損損失	3	1,458					1,475		
会員権評価損	4	39					121		
固定資産売却損	5	1,497	2.6				175	1,773	1.3
税金等調整前 中間純利益						1,032	1.7		
税金等調整前 中間(当期) 純損失			3,270	5.7				2,433	1.8
法人税、住民税 及び事業税		206			318		501		
法人税等調整額		753	547	1.0	134	452	0.7	551	49
少数株主利益						104	0.2		0
少数株主損失			18	0.0					
中間純利益						475	0.8		
中間(当期) 純損失			2,704	4.7				2,384	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,038		6,038
資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,038		6,038
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,339		8,339
利益剰余金減少高					
株主配当金		213		213	
役員賞与金		30		30	
中間(当期)純損失		2,704	2,947	2,384	2,628
利益剰余金 中間期末(期末)残高			5,391		5,710

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,440	6,038	5,710	9	18,179
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			106		106
役員賞与(注)			0		0
中間純利益			475		475
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			368	0	367
平成18年9月30日残高(百万円)	6,440	6,038	6,078	10	18,546

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,009		206	5,803	630	24,612
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						106
役員賞与(注)						0
中間純利益						475
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	971	9	99	1,061	42	1,018
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	971	9	99	1,061	42	651
平成18年9月30日残高(百万円)	5,038	9	305	4,741	673	23,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失)		3,270	1,032	2,433
減価償却費		291	280	565
連結調整勘定償却額		22		44
のれん償却額			20	
固定資産売却益			32	549
固定資産売却損				175
減損損失		1,458		1,475
貸倒引当金増加・ 減少()額		8	198	15
受注工事損失引当金増加・ 減少()額		126	63	364
退職給付引当金増加・ 減少()額		253	178	483
会員権評価損		39		121
受取利息及び受取配当金		74	82	139
支払利息		239	249	482
為替差損・益()		129	15	6
売上債権の減少・ 増加()額		12,779	7,508	2,371
棚卸資産の減少・ 増加()額		146	1,096	672
仕入債務の増加・ 減少()額		9,820	5,651	4,185
未成工事受入金の増加・ 減少()額		1,887	1,322	1,986
未払消費税等の増加・ 減少()額		455	588	134
その他		153	1,363	2,270
小計		3,116	3,830	2,596
利息及び配当金の受取額		73	82	139
利息の支払額		232	255	468
法人税等の支払額		266	450	444
営業活動による キャッシュ・フロー		2,691	3,207	1,823

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		320	70	414
有形固定資産の売却による 収入		14	228	965
無形固定資産の取得による 支出		8	9	14
投資有価証券の取得による 支出		533	73	1,118
投資有価証券の売却による 収入		8	9	29
その他		278	161	306
投資活動による キャッシュ・フロー		1,117	247	859
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・ 減少()額		262	621	1,133
長期借入れによる収入		500	400	1,550
長期借入金の返済による 支出		1,176	1,619	2,483
配当金の支払額		213	106	213
少数株主への配当金の 支払額		9	14	9
その他		1	0	2
財務活動による キャッシュ・フロー		639	1,963	2,292
現金及び現金同等物に係る 換算差額		37	8	101
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		972	1,500	1,227
現金及び現金同等物の 期首残高		11,478	10,251	11,478
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,451	11,751	10,251

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結している。</p> <p>連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 住電電業株式会社 スミセツエンジニアリング株式会社 エスイーエム・ダイキン株式会社 P.T.タイヨーシナール ラヤ テクニク P.T.チカラン ヒジョウ インダ</p>	同左	<p>子会社はすべて連結している。</p> <p>連結子会社数 20社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 西部電工株式会社</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク、P.T.チカラン ヒジョウ インダ、タイ セムコンCO.,LTD.、テマコン エンジニアリングSDN.BHD.、スミセツ フィリピンズ,INC.、住設機電工程(上海)有限公司の6社を除き中間連結決算日と一致している。</p> <p>なお、これら6社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク、P.T.チカラン ヒジョウ インダ、タイ セムコンCO.,LTD.、テマコン エンジニアリング SDN.BHD.、スミセツ フィリピンズ,INC.、住設機電工程(上海)有限公司の6社を除き連結決算日と一致している。</p> <p>なお、これら6社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、建物以外については定率法によっている。また、在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 主として債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、当連結会計年度の下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は13,771百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は14,782百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は32,140百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純損失が1,458百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純損失が1,475百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,279百万円である。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 「会員権弁済益」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「会員権弁済益」の金額は0百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において独立掲記していた「固定資産売却益」(当中間連結会計期間 2百万円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間においては、「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において独立掲記していた「不動産賃貸料」(当中間連結会計期間15百万円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示している。 前中間連結会計期間において独立掲記していた「会員権評価損」(当中間連結会計期間15百万円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間においては、「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1	受取手形割引高 88百万円		
2	従来、「未成工事支出金等」に計上していた開発用不動産3,079百万円について、開発計画の長期化に伴い、投資その他の資産の「その他」に振替えている。		従来、「未成工事支出金等」に計上していた開発用不動産3,246百万円について、開発計画の長期化に伴い、投資その他の資産の「その他」に振替えている。
3	有形固定資産減価償却累計額 8,586百万円	有形固定資産減価償却累計額 8,287百万円	有形固定資産減価償却累計額 8,189百万円
4	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円
5	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金1,120百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)120百万円の担保に供している。 建物 902百万円 土地 1,457 合計 2,360 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 投資有価証券 30百万円	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金1,000百万円の担保に供している。 建物 502百万円 土地 593 合計 1,095 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 投資有価証券 32百万円 (3) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 15百万円	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金1,000百万円の担保に供している。 建物 473百万円 土地 593 合計 1,066 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 投資有価証券 41百万円 (3) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 15百万円
6	保証債務 下記の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員財形貯蓄借入金 2百万円 従業員住宅借入金 410 合計 412	保証債務 従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員財形貯蓄借入金 0百万円 従業員住宅借入金 326 アイピーピージャパン(株) 300 合計 626	保証債務 従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員財形貯蓄借入金 1百万円 従業員住宅借入金 368 アイピーピージャパン(株) 300 合計 669

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
7		<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれている。</p> <p>受取手形 312百万円 支払手形 1,884百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
1	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,318百万円 地代家賃 670 貸倒引当金繰入額 116	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 1,355百万円 地代家賃 657	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,665百万円 地代家賃 1,362 貸倒引当金繰入額 182																																
2		固定資産売却益の内訳 建物 22百万円 土地 9	固定資産売却益の内訳 建物 453百万円 土地 96																																
3	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>海外開発用不動産</th> <th>国内遊休施設</th> <th>国内遊休地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>投資その他の資産 開発用土地</td> <td>土地及び建物等 福利厚生施設(10件)</td> <td>土地 (7件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>インドネシア共和国 プカシ県</td> <td>大阪府茨木市他</td> <td>兵庫県三田市他</td> </tr> <tr> <td>金額 (百万円)</td> <td>1,012</td> <td>建物 195 土地 224</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の海外開発用不動産については、工業団地開発予定地として取得したが、インドネシアの経済情勢、プカシ周辺のインフラ整備の進捗等を鑑み、開発計画が長期化するものと判断し、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 国内遊休施設については福利厚生施設として、国内遊休地については一部資材置場としてそれぞれ利用していたが、現在は遊休状態となっている。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 主として事業部門を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により算定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づいている。</p>	用途	海外開発用不動産	国内遊休施設	国内遊休地	種類	投資その他の資産 開発用土地	土地及び建物等 福利厚生施設(10件)	土地 (7件)	場所	インドネシア共和国 プカシ県	大阪府茨木市他	兵庫県三田市他	金額 (百万円)	1,012	建物 195 土地 224	25		<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>海外開発用不動産</th> <th>国内遊休施設</th> <th>国内遊休地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>投資その他の資産 開発用土地</td> <td>土地及び建物等 福利厚生施設(14件)</td> <td>土地 (7件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>インドネシア共和国 プカシ県</td> <td>大阪府茨木市他</td> <td>兵庫県三田市他</td> </tr> <tr> <td>金額 (百万円)</td> <td>1,012</td> <td>建物 211 土地 226</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の海外開発用不動産については、工業団地開発予定地として取得したが、インドネシアの経済情勢、プカシ周辺のインフラ整備の進捗等を鑑み、開発計画が長期化するものと判断し、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 国内遊休施設については福利厚生施設として、国内遊休地については一部資材置場としてそれぞれ利用していたが、現在は遊休状態となっている。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 主として事業部門を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により算定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づいている。</p>	用途	海外開発用不動産	国内遊休施設	国内遊休地	種類	投資その他の資産 開発用土地	土地及び建物等 福利厚生施設(14件)	土地 (7件)	場所	インドネシア共和国 プカシ県	大阪府茨木市他	兵庫県三田市他	金額 (百万円)	1,012	建物 211 土地 226	25
用途	海外開発用不動産	国内遊休施設	国内遊休地																																
種類	投資その他の資産 開発用土地	土地及び建物等 福利厚生施設(10件)	土地 (7件)																																
場所	インドネシア共和国 プカシ県	大阪府茨木市他	兵庫県三田市他																																
金額 (百万円)	1,012	建物 195 土地 224	25																																
用途	海外開発用不動産	国内遊休施設	国内遊休地																																
種類	投資その他の資産 開発用土地	土地及び建物等 福利厚生施設(14件)	土地 (7件)																																
場所	インドネシア共和国 プカシ県	大阪府茨木市他	兵庫県三田市他																																
金額 (百万円)	1,012	建物 211 土地 226	25																																
4	評価損には、貸倒引当金繰入額 34百万円を含んでいる。		評価損には、貸倒引当金繰入額 80百万円を含んでいる。																																

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5			固定資産売却損の内訳 土地 132百万円 建物 43
6	当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,635,879			35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,398	2,163		25,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,163株

3 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	106	3	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 12,451百万円	現金預金勘定 11,751百万円	現金預金勘定 10,251百万円
現金及び現金同等物 中間期末残高 12,451	現金及び現金同等物 中間期末残高 11,751	現金及び現金同等物 期末残高 10,251

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物構築物	58	28	29	建物構築物	52	29	23	建物構築物	52	26	26																														
機械運搬具 工具器具 備品	1,282	705	577	機械運搬具 工具器具 備品	981	518	463	機械運搬具 工具器具 備品	1,031	533	498																														
その他	45	27	17	その他	37	31	5	その他	42	30	11																														
合計	1,386	761	625	合計	1,071	579	491	合計	1,126	590	535																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>625</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134</td> </tr> </table>				1年内	249百万円	1年超	376	合計	625	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	134	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106</td> </tr> </table>				1年内	182百万円	1年超	309	合計	491	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267</td> </tr> </table>				1年内	194百万円	1年超	341	合計	535	支払リース料	267百万円	減価償却費相当額	267
1年内	249百万円																																								
1年超	376																																								
合計	625																																								
支払リース料	134百万円																																								
減価償却費相当額	134																																								
1年内	182百万円																																								
1年超	309																																								
合計	491																																								
支払リース料	106百万円																																								
減価償却費相当額	106																																								
1年内	194百万円																																								
1年超	341																																								
合計	535																																								
支払リース料	267百万円																																								
減価償却費相当額	267																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によって いる。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="135 409 480 517"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載を省略し ている。</p>	1年内	2百万円	1年超	9	合計	12	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="555 409 900 517"> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載を省略し ている。</p>	1年内	7百万円	1年超	22	合計	29	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="975 409 1319 517"> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載を省略し ている。</p>	1年内	5百万円	1年超	20	合計	26
1年内	2百万円																			
1年超	9																			
合計	12																			
1年内	7百万円																			
1年超	22																			
合計	29																			
1年内	5百万円																			
1年超	20																			
合計	26																			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

該当なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,463	11,744	7,280
合計	4,463	11,744	7,280

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	384

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

該当なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	5,032	13,539	8,507
合計	5,032	13,539	8,507

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	451

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

該当なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	5,030	15,184	10,153
合計	5,030	15,184	10,153

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	395

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項なし。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項なし。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており注記の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項なし。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しており注記の対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,554	2,662	59,216		59,216
(2) セグメント間の内部売上高	7	860	868	868	
計	56,562	3,522	60,084	868	59,216
営業費用	55,668	3,320	58,988	866	58,122
営業利益	893	202	1,095	1	1,094

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	127,799	5,319	133,119		133,119
(2) セグメント間の内部売上高	64	2,051	2,116	2,116	
計	127,864	7,371	135,235	2,116	133,119
営業費用	128,885	7,174	136,060	2,126	133,934
営業利益又は営業損失()	1,020	196	824	9	814

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

2 当連結会計年度より、その他事業の営業利益の絶対値が設備工事業の営業損失の絶対値の10%以上となったため、設備工事業とその他事業を区分して、事業の種類別セグメント情報を記載している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,004	8,212	59,216		59,216
(2) セグメント間の内部売上高	473	236	709	709	
計	51,477	8,448	59,926	709	59,216
営業費用	50,515	8,316	58,831	709	58,122
営業利益	962	132	1,094	0	1,094

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

3 当中間連結会計期間より、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、日本とアジアを区分して、所在地別セグメント情報を記載している。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	アジア その他地域
海外売上高(百万円)	8,593
連結売上高(百万円)	57,388
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：インドネシア、タイ、中国、フィリピン、ベトナム

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	アジア その他地域
海外売上高(百万円)	10,664
連結売上高(百万円)	59,216
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	アジア その他地域
海外売上高(百万円)	19,298
連結売上高(百万円)	133,119
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 608円88銭	1株当たり純資産額 653円97銭	1株当たり純資産額 673円42銭
1株当たり中間純損失金額 75円92銭	1株当たり中間純利益金額 13円34銭	1株当たり当期純損失金額 66円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		23,961	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		23,288	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		673	
普通株式の発行済株式数 (千株)		35,635	
普通株式の自己株式数(千株)		25	
1株当たり純資産の算定に用 いられた普通株式の数(千株)		35,610	

(2) 1株当たり中間純利益及び1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間純利益(百万円)		475	
中間(当期)純損失(百万円)	2,704		2,384
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞 与金)	()	()	0 (0)
普通株式に係る中間純利益 (百万円)		475	
普通株式に係る中間(当期) 純損失(百万円)	2,704		2,384
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,615	35,611	35,614

(重要な後発事象)

該当なし。

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		10,513		8,358		7,069	
受取手形	3	2,258		5,521		3,688	
完成工事未収入金		26,748		26,747		35,808	
未成工事支出金等		5,321		5,867		4,210	
立替金		2,419		1,214		2,187	
その他		4,001		2,952		2,861	
貸倒引当金		59		101		82	
流動資産合計		51,203	60.8	50,559	59.9	55,743	60.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
土地		6,512		6,545		6,559	
その他	1	2,308		2,179		2,261	
計		8,820		8,725		8,820	
(2) 無形固定資産		1,877		1,625		1,753	
(3) 投資その他の 資産							
投資有価証券		12,047		13,940		15,510	
関係会社株式		4,328		4,263		4,308	
その他		6,616		5,902		6,345	
貸倒引当金		722		569		768	
計		22,269		23,537		25,395	
固定資産合計		32,968	39.2	33,888	40.1	35,969	39.2
資産合計		84,171	100.0	84,448	100.0	91,713	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	3	9,456		8,726		10,059	
工事未払金		20,517		20,797		25,199	
短期借入金		12,216		11,604		11,713	
未払法人税等		58		49		96	
未成工事受入金		3,295		4,892		3,730	
完成工事補償 引当金		34		30		31	
受注工事損失 引当金		212		410		464	
その他		2,447		2,379		2,599	
流動負債合計			48,239 57.3		48,889 57.9		53,895 58.8
固定負債							
社債		1,500		1,500		1,500	
長期借入金		9,428		7,753		8,859	
退職給付引当金		1,813		1,497		1,650	
役員退職慰労 引当金		98		102		110	
その他		1,012		1,643		1,872	
固定負債合計			13,853 16.5		12,496 14.8		13,992 15.2
負債合計			62,093 73.8		61,386 72.7		67,888 74.0
(資本の部)							
資本金			6,440 7.6				6,440 7.0
資本剰余金							
資本準備金		6,038				6,038	
資本剰余金合計			6,038 7.2				6,038 6.6
利益剰余金							
利益準備金		844				844	
任意積立金		7,208				7,208	
中間未処理損失		2,716					
当期末処理損失						2,679	
利益剰余金合計			5,336 6.3				5,372 5.9
その他有価証券 評価差額金			4,271 5.1				5,982 6.5
自己株式			8 0.0				9 0.0
資本合計			22,078 26.2				23,824 26.0
負債資本合計			84,171 100.0				91,713 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				6,440	7.6		
資本剰余金							
資本準備金				6,038			
資本剰余金合計				6,038	7.2		
利益剰余金							
(1) 利益準備金				844			
(2) その他							
利益剰余金							
固定資産				58			
圧縮積立金							
別途積立金				4,237			
繰越利益剰余金				427			
利益剰余金合計				5,567	6.6		
自己株式				10	0.0		
株主資本合計				18,035	21.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券							
評価差額金				5,017	5.9		
繰延ヘッジ損益							
評価・換算							
差額等合計				9	0.0		
純資産合計				5,026	5.9		
負債純資産合計				23,061	27.3		
				84,448	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		47,180	100.0	46,915	100.0	109,937	100.0
売上原価		45,929	97.3	43,929	93.6	105,514	96.0
売上総利益		1,251	2.7	2,986	6.4	4,422	4.0
販売費及び 一般管理費		2,731	5.8	2,475	5.3	5,361	4.9
営業利益				510	1.1		
営業損失		1,480	3.1			938	0.9
営業外収益							
受取利息		9		7		18	
その他		228	0.5	336	0.7	364	0.4
営業外費用							
支払利息		203		197		397	
その他		142	0.8	101	0.6	291	0.6
経常利益				556	1.2		
経常損失		1,587	3.4			1,245	1.1
特別利益							
固定資産売却益	1			27	0.0		
特別損失							
子会社整理損	2			45			
子会社株式評価損	3	1,431				1,451	
減損損失	4	437				454	
会員権評価損	5	39	4.0	45	0.1	121	1.9
税引前中間 純利益				538	1.1		
税引前中間 (当期)純損失		3,495	7.4			3,272	3.0
法人税、住民税 及び事業税		140		100		230	
法人税等調整額		675	535	137	237	579	349
中間純利益				301	0.6		
中間(当期) 純損失		2,959	6.3			2,923	2.7
前期繰越利益		243				243	
中間(当期) 未処理損失		2,716				2,679	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,440	6,038	6,038	844	71	7,137	2,679	5,372
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)							106	106
圧縮積立金の取崩(注)					12		12	
別途積立金の取崩(注)						2,900	2,900	
中間純利益							301	301
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)					12	2,900	3,107	194
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,440	6,038	6,038	844	58	4,237	427	5,567

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	9	17,841	5,982		5,982	23,824
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)		106				106
圧縮積立金の取崩(注)						
別途積立金の取崩(注)						
中間純利益		301				301
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)			965	9	956	956
中間会計期間中の変動額合 計 (百万円)	0	193	965	9	956	763
平成18年9月30日残高 (百万円)	10	18,035	5,017	9	5,026	23,061

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし建物については定額法)によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間会計期間末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、当事業年度の下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を含めている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建債権債務 b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...外貨建債権債務 b ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は7,845百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>なお、消費税等仮払金と消費税等仮受金は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は6,712百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>なお、消費税等仮払金と消費税等仮受金は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は17,535百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前中間純損失が437百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純損失が454百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、23,052百万円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																						
1	有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,260百万円	有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,349百万円	有形固定資産から控除した減価償却累計額 7,291百万円																																																						
2	保証債務 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員財形貯蓄借入金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>タイ セムコン CO.,LTD.</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>スミセツ フィリピンズ, INC.</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>アイティ ソリューション サービス(株)</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,902</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員財形貯蓄借入金	2	従業員住宅借入金	410	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	735	タイ セムコン CO.,LTD.	283	スミセツ フィリピンズ, INC.	91	アイティ ソリューション サービス(株)	380	スミセツテクノ(株)	1,000	計	2,902	保証債務 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員財形貯蓄借入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>スミセツ フィリピンズ, INC.</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,904</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員財形貯蓄借入金	0	従業員住宅借入金	326	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	860	スミセツ フィリピンズ, INC.	416	スミセツテクノ(株)	1,000	アイピーピージャパン(株)	300	計	2,904	保証債務 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員財形貯蓄借入金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>タイ セムコン CO.,LTD.</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>アイティ ソリューション サービス(株)</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>スミセツフィリピンズ, INC.</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,714</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員財形貯蓄借入金	1	従業員住宅借入金	368	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	951	タイ セムコン CO.,LTD.	419	アイティ ソリューション サービス(株)	360	スミセツテクノ(株)	1,000	スミセツフィリピンズ, INC.	313	アイピーピージャパン(株)	300	計	3,714
保証先	金額 (百万円)																																																								
従業員財形貯蓄借入金	2																																																								
従業員住宅借入金	410																																																								
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	735																																																								
タイ セムコン CO.,LTD.	283																																																								
スミセツ フィリピンズ, INC.	91																																																								
アイティ ソリューション サービス(株)	380																																																								
スミセツテクノ(株)	1,000																																																								
計	2,902																																																								
保証先	金額 (百万円)																																																								
従業員財形貯蓄借入金	0																																																								
従業員住宅借入金	326																																																								
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	860																																																								
スミセツ フィリピンズ, INC.	416																																																								
スミセツテクノ(株)	1,000																																																								
アイピーピージャパン(株)	300																																																								
計	2,904																																																								
保証先	金額 (百万円)																																																								
従業員財形貯蓄借入金	1																																																								
従業員住宅借入金	368																																																								
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	951																																																								
タイ セムコン CO.,LTD.	419																																																								
アイティ ソリューション サービス(株)	360																																																								
スミセツテクノ(株)	1,000																																																								
スミセツフィリピンズ, INC.	313																																																								
アイピーピージャパン(株)	300																																																								
計	3,714																																																								
3		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれている。 受取手形 294百万円 支払手形 1,789百万円																																																							

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1		固定資産売却益の内訳 土地 5百万円 建物 22																									
2		子会社整理損の内訳 (株)エスイーエムキャド東京 32百万円 エス・イー・エム(株) 13百万円																									
3	P.T.チカラン ヒジョウ インダ (インドネシア)の純資産価額が 当社の取得価額に比べて著しく下 落したため、評価損を計上した。		P.T.チカラン ヒジョウ インダ (インドネシア)及び名和電業(株) の純資産価額が当社の取得価額に 比べて著しく下落したため、評価 損を計上した。																								
4	当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休施設</th> <th>遊休地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び 建物等 福利厚生 施設(9件)</td> <td>土地 (4件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府 茨木市他</td> <td>兵庫県 三田市他</td> </tr> <tr> <td>金額 (百万円)</td> <td>建物 193 土地 222</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休施設については福利 厚生施設として、遊休地について は一部資材置場としてそれぞれ利 用していたが、現在は遊休状態と なっている。 今後の利用計画も無く、地価も 著しく下落しているため、減損損 失を認識した。 (グルーピングの方法) 主として事業部門を単位とし、 将来の使用が見込まれていない遊 休資産については個々の物件単位 でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により算定してい る。正味売却価額は、主として不 動産鑑定評価基準に基づいてい る。</p>	用途	遊休施設	遊休地	種類	土地及び 建物等 福利厚生 施設(9件)	土地 (4件)	場所	大阪府 茨木市他	兵庫県 三田市他	金額 (百万円)	建物 193 土地 222	21		当社は、以下の資産グループに ついて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休施設</th> <th>遊休地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び 建物等 福利厚生 施設(13件)</td> <td>土地 (4件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府 茨木市他</td> <td>兵庫県 三田市他</td> </tr> <tr> <td>金額 (百万円)</td> <td>建物 208 土地 224</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休施設については福利 厚生施設として、遊休地について は一部資材置場としてそれぞれ利 用していたが、現在は遊休状態と なっている。 今後の利用計画も無く、地価も 著しく下落しているため、減損損 失を認識した。 (グルーピングの方法) 主として事業部門を単位とし、 将来の使用が見込まれていない遊 休資産については個々の物件単位 でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により算定してい る。正味売却価額は、主として不 動産鑑定評価基準に基づいてい る。</p>	用途	遊休施設	遊休地	種類	土地及び 建物等 福利厚生 施設(13件)	土地 (4件)	場所	大阪府 茨木市他	兵庫県 三田市他	金額 (百万円)	建物 208 土地 224	21
用途	遊休施設	遊休地																									
種類	土地及び 建物等 福利厚生 施設(9件)	土地 (4件)																									
場所	大阪府 茨木市他	兵庫県 三田市他																									
金額 (百万円)	建物 193 土地 222	21																									
用途	遊休施設	遊休地																									
種類	土地及び 建物等 福利厚生 施設(13件)	土地 (4件)																									
場所	大阪府 茨木市他	兵庫県 三田市他																									
金額 (百万円)	建物 208 土地 224	21																									
5	評価損には、貸倒引当金繰入額 34百万円を含んでいる。		評価損には、貸倒引当金繰入額 80百万円を含んでいる。																								

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6	過去1年間の売上高 当社の売上高は、事業の性質上、事業年度の上半期と下半期とで著しい相違がある。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりである。 前事業年度 下半期 68,343百万円 当中間会計期間 47,180 合計 115,524	過去1年間の売上高 同左 前事業年度 下半期 62,756百万円 当中間会計期間 46,915 合計 109,672	
7	減価償却実施額 有形固定資産 77百万円 無形固定資産 133	減価償却実施額 有形固定資産 66百万円 無形固定資産 132	減価償却実施額 有形固定資産 152百万円 無形固定資産 266

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	23,398	2,163		25,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,163株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>58</td> <td>28</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>123</td> <td>39</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51</td> <td>39</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>644</td> <td>383</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890</td> <td>498</td> <td>391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	58	28	29	機械装置	123	39	83	車両運搬具	51	39	12	工具器具備品	644	383	261	その他	11	8	3	合計	890	498	391	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>52</td> <td>29</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>123</td> <td>60</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>332</td> <td>162</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>544</td> <td>280</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	52	29	23	機械装置	123	60	63	車両運搬具	21	16	4	工具器具備品	332	162	169	その他	14	12	2	合計	544	280	263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>52</td> <td>26</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>123</td> <td>49</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>356</td> <td>176</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567</td> <td>276</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	52	26	26	機械装置	123	49	73	車両運搬具	23	14	8	工具器具備品	356	176	180	その他	11	9	2	合計	567	276	291
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	58	28	29																																																																																			
機械装置	123	39	83																																																																																			
車両運搬具	51	39	12																																																																																			
工具器具備品	644	383	261																																																																																			
その他	11	8	3																																																																																			
合計	890	498	391																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	52	29	23																																																																																			
機械装置	123	60	63																																																																																			
車両運搬具	21	16	4																																																																																			
工具器具備品	332	162	169																																																																																			
その他	14	12	2																																																																																			
合計	544	280	263																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物	52	26	26																																																																																			
機械装置	123	49	73																																																																																			
車両運搬具	23	14	8																																																																																			
工具器具備品	356	176	180																																																																																			
その他	11	9	2																																																																																			
合計	567	276	291																																																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391</td> </tr> </table>	1年内	154百万円	1年超	237	合計	391	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263</td> </tr> </table>	1年内	90百万円	1年超	172	合計	263	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> </tr> </table>	1年内	96百万円	1年超	195	合計	291																																																																		
1年内	154百万円																																																																																					
1年超	237																																																																																					
合計	391																																																																																					
1年内	90百万円																																																																																					
1年超	172																																																																																					
合計	263																																																																																					
1年内	96百万円																																																																																					
1年超	195																																																																																					
合計	291																																																																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83</td> </tr> </table>	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53</td> </tr> </table>	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>163</td> </tr> </table>	支払リース料	163百万円	減価償却費相当額	163																																																																								
支払リース料	83百万円																																																																																					
減価償却費相当額	83																																																																																					
支払リース料	53百万円																																																																																					
減価償却費相当額	53																																																																																					
支払リース料	163百万円																																																																																					
減価償却費相当額	163																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価格を零とする定額法によっ ている。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 3 合計 4 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載を省略し ている。	減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 18 合計 23 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載を省略し ている。	減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 14 合計 18 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載を省略し ている。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 619円92銭 1株当たり中間純損失金額 83円10銭	1株当たり純資産額 647円61銭 1株当たり中間純利益金額 8円46銭	1株当たり純資産額 669円00銭 1株当たり当期純損失金額 82円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり中間純利益金額及び1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益(百万円)		301	
中間(当期)純損失(百万円)	2,959		2,923
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益 (百万円)		301	
普通株式に係る中間(当期) 純損失(百万円)	2,959		2,923
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,615	35,611	35,614

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
| | | | 至 | 平成18年3月31日 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。